

福井県支部

福井県経済への波及効果を高める観光活性化に向けた調査研究～事例研究を中心に～

少子高齢化が進展する地域経済において、活性化のキーワードとして「交流人口の増加」をテーマに取り組む自治体も多いが、この「交流人口の増加」を端的にあらわした言葉が「観光」である。

しかし、地方自治体や地域において観光振興は、従来型の観光地（景勝地、自然資源、史跡）への集客に頼ったものであり、新たな観光資源の開発や掘り起こし、情報発信に向かっていなかったというのも現状である。

観光の地域に与える経済効果は、交通や宿泊、飲食、土産品購入などの観光消費による直接効果だけでなく、域内他産業への波及効果も大きなものがあり、特に観光の特性として「もてなす人」の雇用創出効果が最も大きなものといえる。

しかし、これらの経済効果は、地域住民の方々への理解度はまだまだ低く、地域住民と事業者、自治体が一体となって、しっかりとその効果を地域に取り込むための仕組みづくりが重要である。

このような中で、インターネットによる情報収集手段の発達、ホテルや交通手段が直接予約サイトの発達など技術的な環境変化に加え、ニーズの多様化により観光行動が変化し、徐々に表れはじめている。この変化に対応するため、福井県内でもいくつかの自治体、NPOでは、地域の資源を見直し、地域住民自らが自分の言葉で地域の生活を伝える取り組みを始めてきており、全国的にも「着地型観光」商品開発への取り組みも活発化してきている。また、観光活性化と一体となったまちづくり活動に取り組む自治体も増えてきている。

そこで、まちづくりのビジョンを定めて先進的な取り組みを行う愛媛県松山市と、着地型観光商品の開発に取り組む愛媛県大洲市を訪問し、体験を通して、地域における観光活性化に向けたヒントが感じられた。地域にある個性的な資源の掘り起こしと磨き直しが重要であることは当然であるが、絞り込みや捨てることの重要性、地域に生活する人々と対話することから地域にしかない固有の文化や歴史を聞き出すことの重要性、も大きなポイントである。

また、全国で取り組まれている灯りを活用したイベントの事例から、福井県内で実施する際の注意点やレイアウト案なども提案するとともに、永平寺町を中心に県内での取り組み事例から、さらに経済効果を高める方法についても提案させていただいた。

しかし、これらを推進するのは個々の事業者であり、この事業者の努力が繋がってはじめて面としての広がり、地域全体の広がりにつながっていくものとなる。

一方で、一つの地域が活性化したからといって、すぐに多くの観光客が来るとは限らない。また、一時的なものに終わってしまうかもしれない。通年型の観光誘客につなげていくためには、広域的な自治体の連携、事業者の連携を図ること、さらにそれぞれの魅力を共同で発信すること、が重要なポイントであり、福井県内の観光活性化と経済波及効果を高める取り組みに向けて、意識的な仕組みづくりが必要である。